

# アフリカ農村社会の脆弱性分析序説

島田周平

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

## 要旨

脆弱性理論は、脆弱性概念の多義性のために未だ有効な分析概念とは認められていない。しかし、アフリカの貧困問題や農業の持続性の理解のための学際的研究分野においては大きな可能性を持つと考えられている。

本稿では、アフリカ農村社会の分析にとって適切な脆弱性の定義を試み、つぎに個人、世帯、社会集団という主体の違いによって現れる脆弱性の多様性を整理した。その上で、ナイジェリア、ブルキナ・ファソ、ザンビアで行った農村調査の結果をもとに、個人、世帯、社会集団の脆弱性がどのような過程で増大してきているのか考察した。

その結果、個人、世帯、社会集団の脆弱性は、相互に密接な関連をもち影響しあっていることが明らかとなった。たとえば、ブルキナ・ファソから南部諸国への出稼ぎは、干ばつ常襲地域の世帯の脆弱性を緩和するものであったが、2000年にコート・ジボワールで起きた外国人排斥運動に遭い突然中止せざるを得なくなった。このことで国外追放された個人、世帯はもとより、彼らが帰った先の故郷の農村社会の脆弱性にも深刻な影響を与えた。

このような複雑な脆弱性を理解するためには、主体間の脆弱性増大の影響やそのプロセスを明らかにした上で、つぎにそれらの間の相互関係を解析する必要がある。

## 1. はじめに

脆弱性理論は、脆弱性概念の多義性のために未だ有効な分析概念とは認められていない。しかし、アフリカの貧困問題や農業の持続性の理解のための学際的研究分野においては大きな可能性を持つと考えられている。

本稿では、アフリカ農村社会の分析にとって適切な脆弱性の定義を試み、つぎに個人、世帯、社会集団という主体の違いによって現れる脆弱性の多様性を整理した。その上で、ナイジェリア、ブルキナ・ファソ、ザンビアで行った農村調査の結果をもとに、個人、世帯、社会集団の脆弱性がどのような過程で増大してきているのか考察した。

その結果、個人、世帯、社会集団の脆弱性は、相互に密接な関連をもち影響しあっていることが明らかとなった。たとえば、ブルキナ・ファソから南部諸国への出稼ぎは、干ばつ常襲地域の世帯の脆弱性を緩和するものであったが、2000年にコート・ジボワールで起きた外国人排斥運動に遭い突然中止せざるを得なくなった。このことで国外追放された個人、世帯はもとより、彼らが帰った先の故郷の農村社会の脆弱性にも深刻な影響を与えた。

このような複雑な脆弱性を理解するためには、主体間の脆弱性増大の影響やそのプロセスを明らかにした上で、つぎにそれらの間の相互関係を解析する必要がある。

## 2. 脆弱性の定義

脆弱性という言葉は、日常的にもいろいろな場面で使われる。情報システムの欠陥や構築物の工学的脆さにも使われるし、社会組織の集団的・組織的動員力弱さを表現する時にも使われる。このため定義なしにこの言葉を使用すると思わぬ誤解が生じることになるので、ここでは本稿で使用する脆弱性という言葉の定義についてまず明らかにしておきたい。その上で、アフリカの農村社会の脆弱性について論じてみたい。

脆弱性の概念は、未だ具体的な調査手法がイメージできるほど厳格に規定されたものではない(Osbahr, Boyd and Martin 2007)。ここでは著者がかつて提起した定義(島田 2007)を再整理して提示しておきたい。その論文でも指摘しておいたことであるが、脆弱性の内容は、対象となる主体のスケールの違いによって異なる。すなわち、個人、世帯、社会集団と主体をかえるごとに脆弱性の意味内容が変わるのである。本稿ではその点について分析を加えておきたい。

### 2.1. 脆弱性(Vulnerability)の定義

地理学者であるワッツとボールは、自らの地域研究の経験をもとに、脆弱性をつぎのように考えた(Watts and Bohle 1993)。アフリカやアジアの農村地帯では、社会集団、世帯、個人が、様々な外的変化(政治経済的变化、自然環境の変化)に晒されている。社会集団や世帯、個人は、直接行動、慣習遵守、制度利用、その他の方法でそれらの変化に対応しつつ、自らも変容している。その変容が社会集団や世帯内部で制度化され蓄積されてきた制度、慣習、権力構造、資源配分等のあり方に変化をもたらす。その変化が、社会集団、世帯、個人の各レベルで、危機に対する脆弱性を強めている、と考えたのである。

そして彼等は、脆弱性を規定する要素として以下の3つを挙げた。

- (1)危機、緊張、衝撃に晒される危険性 (exposure)、
- (2)それらに対抗するための十分な能力を欠く危険性 (capacity)、
- (3)上記の結果引き起こされる状況の危険性および付随的危険性 (potentiality)、である。

(1)と(2)の危険性は、エンタイトルメントの概念と関連しており、(3)の危険性はエンパワーメント(empowerment)の概念と関連しているという。

またチェンバースは、個人や世帯単位の脆弱性に焦点をあて、それらの脆弱性を、危機(risk)や衝撃(shock)、緊張(stress)に対して無防備(defenseless)で、安全性に欠け(insecurity)、晒されている状態を意味すると言った(Chambers 1989)。この定義はワッツとボールの定義のうち(3)の状況的危険性を除いたものといえる。それは、(1)と(2)の結果起きた短期的脆弱性増大に焦点をあて、より長い時間的経過の中で展開してくる政治経済的プロセスを除くことによって、脆弱性をより狭義に定義しようとしたものといえる。

著者は、(3)の状況的危険性こそ、(1)や(2)の理由によって起きた突発的脆弱性増大が社会の中に構造化されていく過程を分析する場合に重要な認識であると考えている。逆の言い方

をすれば、(3)はある時点の(1)や(2)を規定する政治経済的状況を示すものであるといえる。したがって、(1)と(2)の分析視点と分析手法は(3)のそれとはかなり違っている。本稿では、脆弱性増大の要因の明確化や、短期的な増大過程に分析に重点を置きたいと考えているので、(1)、(2)の狭義の脆弱性概念の分析に重点を置いて以下の分析を進めたい。

ところで、この狭義の脆弱性は二つの危険性から構成されているといえる。すなわち個人や世帯、社会集団にとっては外在的存在である外的要因による危険性と、その危険性に対処する能力が充分ではないという内的要因による危険性の二つである。こう考えると、脆弱性について考える時は二つの方向から分析することが可能であることになる。外的要因による危機や衝撃、緊張などに関する分析とそれらの外的要因に対する人々の対処方法に関する内的要因分析である。

このうち外的要因による危機や衝撃などの分析に関しては、社会経済的データの整備や気象データの精度向上、衛星画像の解析度の向上など、分析精度の向上が著しい。それに対し現在もその具体的分析手法が確立していないのが内的要因の方である。本稿ではこの内的要因に焦点を絞って検討してみたい。

## 2.2. 脆弱性を規定する内的要因

個人や世帯が、危機や衝撃、緊張等に直面したときにとる対処方法に関してはスウィフトの研究が重要である(Swift 1989)。

彼は、脆弱性増大の危険性は、低所得で貧困状態にあることよりも純資産(財産)が失われることとの関連性が強いことを明らかにし、その財産に対する請求権の確かさの程度が脆弱性と密接な関係にあることを主張した。もちろんここで彼がいうところの財産とは、広義の意味での財産であり、有形無形の価値の貯蔵および危機に際し頼りにすることができる援助要求(claims to assistance)を意味している。

そして彼は、飢饉により引き起こされる場合の脆弱性と密接な関連のある世帯の財産を、投資(investments)、貯蔵(stores)、請求(claims)の三つに分けて説明した。

- (1)投資とは、人間に対する投資(教育と健康)、個々人が所有する生産的財に対する投資(家畜、農具、家、家財道具、土地、樹木、井戸など)、そして共同所有財に対する投資(土壌保全作業、灌漑事業、灌漑システム、共有財産へのアクセス)などを含む。
- (2)貯蔵とは、食糧の保存はもとより、金や宝石などの貴重品の貯蔵、さらには現金や銀行預金等を含む。
- (3)請求とは、共同体内の他の世帯への要求(生産資源、食糧、労働、家畜)や、親方や金持ち、首長、あるいは他の共同体への援助要求、さらには政府への要求、国際社会への要求も含むという。

これらの三つの形態の財産は、いずれもアフリカにあつては純粋に個人に帰属するものということが難しく、その多くが世帯や社会集団への帰属を通して利用や処分が可能な財産である。スウィフトのいう援助要求(claims to assistance)にはこのことも含まれている。結局、脆弱性とは広義の財産へのアクセス権の様態とその確かさによって判断することが出来るといえ(島田 1999)、投資も貯蔵も含め、人々が社会関係を利用していかに自然資源を自らの意図、目的のために使うことができるかという、資源へのアクセス権の確かさの

ことであるといえよう。

### 2.3. 内的要因と主体性の関係

脆弱性を引き起こす危険性を外的要因と内的要因に分けて議論することは、主体としての個人や集団が、外的要因に対して常に受け身的に対処する存在として捉えることになるという批判がある(Zimmerer 1994)。そして何よりもその対処の仕方が多様であることを見失いがちになる点を批判する意見もある。

例えばペルーとボリビアのアンデス山地の農村における作付け形態を調査したジメラー(Zimmerer)は、実際に観察された作物の作付け状況が、垂直統合論などで想定されている高度別の作付け体系を示しておらず、一つの畑に複数の作物が混在して作付けされており、各作物も高度差のある広い範囲で作付けされていることを明らかにした。農民たちは、伝統、作物の生産性、作物の市場価格、好みなど様々な理由で作物を選択しており、経済的理由や土壌浸食の防止といった単一の理由で作付けを決めている訳ではないことが示されている(Zimmerer and Bassett 2003: 137-158)。対処の仕方は多様であるというのである。

また同じ本の中に再録されているバッセットとズエリ(Bassett & Zueli 2003)の論文<sup>2)</sup>は、コート・ジボワール北部における森林破壊のシナリオに疑問を投げかけ、牧畜民フルベの家畜使用頭数の増加と農民による耕作地面積の増大が、灌木林の減少をもたらしたものの森林面積の増大をもたらしたことを明らかにした。これは、人口増大による過耕作や家畜増大による過放牧が森林破壊をもたらすとする世界銀行やコート・ジボワールの国家環境行動計画が想定していた単線的なシナリオとは異なるものであった。この指摘の重要なところは、世界銀行などの描くシナリオが誤りであったという点だけではなく、牧畜民や農民という主体の行動が、生態環境という外的要因の変化に大きな影響を与えているという点にもある。

本稿でも、外的要因に対する主体の対処行動が多様であること、さらにそれが逆に外的要因に変化を与えていることに十分な注意を払う必要があると考える。

ある主体の対処行動が生態環境を変えるということは、その環境へのアクセス権を持っている他の主体との間で脆弱性をめぐるトレード・オフ関係が起きる可能性があることを示している。別の言い方をすれば、ローカル・コモンズに対するアクセス権に変化をもたらすことになる。

こうして脆弱性増大に関わる外的要因と内的要因とは密接に相互に関連しているのである。しかし具体的レベルで、対処行動が生態環境に与える影響を観察することは容易ではないので、多くの研究は外的要因による危険性、衝撃に対する対処行動を分析するだけで手一杯となる。これは分析視点上の問題ではなく、方法論上の問題である。社会的事象の変化と生態環境の変化との時間スケールの違いも関係する難しい問題である。本稿でも外的要因に対する対処行動の解析に重点を置かざるを得なかったのは方法論上の問題による。

### 3. 脆弱性の主体

先に述べたように、資源へのアクセスの確かさが脆弱性の内的要因を規定するとしても、

資源へのアクセスの確かさは、個人、世帯、社会集団といった主体の違いによってその意味も異なる。さらに言えば、資源へのアクセスの確かさは、それら主体相互間でしばしばトレード・オフの関係になることすらある。脆弱性と対立的概念ともいえる持続性の議論においても、誰にとっての持続性なのかという主体の問題が大きな問題とされている(Sneddon 2000)。

### 3.1. 個人レベルの脆弱性

人々と資源との関わりに関して集団への帰属性が大きな役割を果たすことの多いアフリカにおいて、個人の脆弱性を問題にすることは、私的所有権が確立されている社会における場合よりも複雑である。

アフリカ研究において個人の脆弱性についての研究が一番進んでいるのは、ジェンダー研究の分野においてであろう。多くの研究が、アフリカにおける性別分業がさまざまな形で女性の脆弱性を高めていることを主張してきた。例えば、貨幣経済の浸透が農村部における換金作物生産を刺激し、それによって農家の現金所得が増大したものの、女性はその恩恵に預かっていないという指摘や、開発援助による換金作物生産導入計画が、男性の換金作物生産独占、その結果としての男性の現金所得の増大と、女性の食糧作物生産労働の増大を引き起こし、女性は労働強化の問題に直面しているといった指摘がなされている。

また、最近では HIV・エイズの感染拡大による個人レベルの脆弱性増大の問題も多く指摘されている。HIV・エイズの感染拡大により寡婦や孤児が増加し、彼女たちの社会的経済的環境が悪化してきているという指摘である。寡婦や孤児たちの脆弱性が増大する理由は、主たる労働力であった男性（夫であり父親である）が亡くなったことによる基幹労働力の不足に加え、男性の死後、夫方の親族が家の財産を奪い、彼女たちから生産手段と生活用品を奪い去ってしまうことから生じているという(Foster and Williamson 2000)。両親を亡くした孤児を養育することになった老人たちの脆弱性も増大することが多い。HIV・エイズによる脆弱性増大は、家族レベルで緩和されているところも多いが、個人レベルで女性や子供の脆弱性増大を引き起こしていることも多いという(FAO 2004)。

ところで、個人と世帯の脆弱性増大をめぐる関係について、開発学の分野で興味ある議論が行われてきた。それは、世帯の中で最も脆弱な対象であると思われる女性と子供を援助のターゲットにすることと、世帯の主たる稼ぎ手(Bread Earner:多くの場合男性なのであるが)といえる世帯主(多くの場合男性)を対象にすることと、どちらの方が効果的なのかという議論として展開されてきた。主たる稼ぎ手への食料援助の方が、女性や子供にターゲットを絞った食料援助よりも長期的に見て世帯員全体の健康にとって有利であるという調査報告もだされたのである。もちろんこれには反対意見もあるのであるが、個人の脆弱性といった問題を考えるときに世帯の役割をどのように考えるべきか、この議論は一つの問題を投げかけたといえる。

### 3.2. 世帯レベルの脆弱性

人々と資源との関わりにおいて集団への帰属性が大きな役割を果たすアフリカにおいては、資源へのアクセスに関して世帯が果たす役割は大きい。スウィフトも、広義の財産に

対する請求権という場合に、個人のみではなく世帯も主体として考えている<sup>3)</sup>。

世帯の脆弱性は当然のことながら、パトロン-クライアント関係や支配構造を通して地域社会や社会集団の脆弱性とも密接な関係を持つ。しかし、個人と世帯との間に見られる関係と同じように、世帯と地域社会や地域集団の脆弱性との関係も必ずしも相関関係にあるわけではない。それは例えば後で述べるブルキナ・ファソの例でもみられる。

地域社会の脆弱性は、個別の世帯の脆弱性よりは地域の生態環境の影響を受けやすいといえる。なぜなら、世帯の脆弱性は一つの地域的生態環境の中で閉鎖系として考えることが出来ない。世帯は、一つの生態環境の影響を他の生態環境の利用で緩和するという空間的広がりを持つ手段を持っているのである。

### 3.3. 社会集団の脆弱性

社会集団という場合、ある空間的範囲の中で存在する地縁的社会集団(地域社会)を指すのか、空間的まとまりのない非地縁的社会集団を指すのか区別して考える必要がある。地理学では前者の集団を対象とすることが多いが、社会学や経済学においては社会階層や生業の違いに焦点を合わせた後者を想定することが多い。

前出の地理学者ワッツは、北部ナイジェリアにおける飢饉の発生について分析し、世帯では常時飢饉の危険性に晒されているのに対し、村レベルでは4~5年に一回、より大きな地域的単位の飢饉は7~10年に一回の割合で見られることを明らかにした(Watts 1983: 104)。

この地域的範囲の大きさと飢饉発生確率の大きさに見られる逆相関の関係が、世帯の脆弱性緩和に役立ってきた。これは地縁的社会集団が、世帯や個別の農村社会の脆弱性にとってどのような役割を果たしているかを示したものである。もちろん人類学的研究が明らかにしているように、非地縁的社会集団も世帯の脆弱性緩和に大きな働きをしていることも認められている。

ところで、社会集団にとって脆弱性増大をもたらす要因としてはどのようなものが考えられるであろうか。ワッツの表現を借りて言うのであれば、7~10年に一回の割合で発生する地域単位の飢饉の原因は何かということである。それについては、自然的原因として大規模な旱魃や虫害が挙げられ、社会経済的要因として、植民地支配以降の小農による商品生産の「内部化」を挙げている(島田 1985)。さらに最近では強制移住を引き起こすような内戦などもあげられる。そしてさらに社会学者ウォルデ・マリアム(1986)が述べるように、構造的抑圧や搾取も社会集団の脆弱性増大の要因としてあげられる(Wolde Mariam 1986: 191)。

ウォルデ・マリアムは、エチオピアの小農に焦点を当て、その脆弱性は、社会的システムによって生み出されるものであると述べた。その社会的システムとは、小農世界(遊牧民を含む)、自然の諸力、社会・経済・政治的力の3つの構成要素から成っているという。小農たちは、一方で自然の力に依存し他方で社会・経済・政治的な力に抑圧され搾取されているというのである(Wolde Mariam 1986: 11)。

小農たちは、リスクや抑圧、搾取などのもとで自給的生産を行っているのであり、彼らの生産物を多くの要求者と分け合うことを強いられている。そのため、自分たちの自家消費に確保できる食糧はせいぜい6ヶ月から9ヶ月分でしかなく、穀物や現金の貯蔵など

不可能な状態だという。彼らはいかなる権利も持っていないにもかかわらず、驚くべき多くの義務を負わされている。これが彼らの飢饉に対する脆弱性を増大させているのだという。小農たちは、自然的原因による食糧不足で飢饉に陥る前に、社会の中の一つの階層として、すでに社会・経済・政治的諸力によって脆弱化させられているというのである。

### 3.4. 主体の違いによる脆弱性の多様性

以上みてきたように、脆弱性増大の対象を個人とするのか世帯またはそれより大きな社会集団にするのかで脆弱性増大の原因やそのプロセスはかなり異なっていることが分かる。個人、世帯、社会集団と対象が大きくなるほど、それらの脆弱性が生態環境から受ける影響も大きくなるように思われる。個人や世帯は、自らが属するより上位の集団、たとえば拡大家族や地縁的・血縁的集団に脆弱性緩和の機能を預託しており、自然災害などが起きたときには、直接的被害の影響を和らげるためにこの機能を発動させる。つまり、個人や世帯は、自然災害に対しては二次的な対処手段をもっている(Dercon 他 2008)。これに対し、政治社会的変動は個人、世帯に直接影響を及ぼすものがあり、場合によっては脆弱性増大が集団の大きさに関係なく各レベルで同時に進行する。この場合、個人、世帯は社会集団に依存することなく、自らの行動で脆弱性増大に対処することになる。

ところで、1つの地縁的集団としての農村社会をみると、その中には地主や小農、さらに小作や農業労働者がいる。地主、小農、小作、農業労働者などが直面している脆弱性は、同じではない。農村社会内部には相対的に脆弱な世帯や階層があり得るのであり、各階層の脆弱性は、均一な動きをしないことが多い<sup>4)</sup>。

各主体の脆弱性増大要因が異なれば脆弱性の現れ方も異なってくるとなれば、脆弱性の分析においては、その対象を明確にして議論をすることが必要となる。第1表にはそのような視点から、各主体の脆弱性増大のシグナル、要因、そしてその観点を示しておいた。

第1表 集団のレベルごとの脆弱性増大のシグナル、要因、観点

集団のレベル	脆弱性増大のシグナル	脆弱性増大の主たる要因	脆弱性増大を見る観点
個人レベル	健康状態の悪化 離村	耕作権の喪失、 生産手段・財産の喪失	婚姻制度、相続制度 土地制度、性別分業 健康
世帯レベル	離村 共同組織の崩壊 相互扶助の衰退	投資の減少、貯蔵減少 請求権の弱体化	共同労働、共食関係 相互扶助制度、貸借関係 耕作経営状態
社会集団レベル	地域的飢饉	地域的飢饉 政治的混乱	社会構造、政治制度 経済政策、開発援助、 民族・宗教問題

#### 4. アフリカ農村の脆弱性分析試論

脆弱性が、広義の財産へのアクセス権の様態とその確かさによって推し量ることができること、しかしその内容や増大プロセスが、アクセスする主体によって異なることを明らかにしてきた。また、アフリカの農村社会では、個人の脆弱性は世帯の脆弱性をみるよりもとらえどころがないことをⅢ-1で述べた。それは個人がもつ財産へのアクセス権が、世帯や拡大家族内での認知・了解のもとで初めて実現される権利が多く、中には世帯や拡大家族が単位となって土地保有集団に交渉して初めて土地へのアクセスが可能となる権利もあるからである。個人のアクセス権は、排他的で自立した権利ではないのである。

それ故アフリカの農村社会における脆弱性の分析において、個人を主体に考えることは、方法論的にも容易ではない。それに代わる主体として□-2で検討した世帯かⅢ-3で取り上げた社会集団を考えることになる。

##### 4.1. 共同体理論と脆弱性論

現代アフリカの農村社会において、資源へのアクセス権に最も強い支配力あるいは影響力を持つ主体は何かを問うときに、まず検討されなければならないのは共同体理論における共同体であろう。共同体理論は、(アフリカなどの)前近代的伝統社会にあって、その農業生産力を規定するものは、広義の土地所有関係であり、それは「共同体」による土地の占取関係だとしている(赤羽 1971 : 大塚 1969)。もちろん共同体論にはここで述べる脆弱性という問題意識はない。しかし、農村社会において最も基底にあるのは「本源的」な土地所有関係であり、土地占取の「あり方」が社会関係、社会制度を通して農業生産を規定するといった視点は、土地資源へのアクセス権のあり方を分析の中心に据える脆弱性概念と重なるところがある。

しかしながら、共同体理論は、農民の多生業性やブリコラージュ性が明らかになりつつある現代アフリカの農業社会を前にすると、あまりにも土地の所有形態に強く規定された硬直的理論のようにみえる。資源へのアクセス手段が多様であることはアクセス・チャネルの多さを意味し、土地占有権を相対的なものとする。それ故、共同体理論で措定されている土地占取主体としての共同体は、現実には存在しないか、存在しても資源のアクセス権を支配する決定的な主体とは見なし得ない状況が明らかになってきている。

またアフリカにおける「共同体」による土地占取関係にみられる土地占取のあり方の問題、すなわち「共同体」、それをここでは土地占有主体と呼んでおくが、それが持つとされる土地に対する権利の「弱さ」も、共同体理論で措定されている「共同体」の脆弱性論への適用を難しくしている。確かにアフリカ農村社会には、土地占取主体ともいべき草分け筋のエスニック集団が存在する。しかしその占取の内容は、土地の管理権ともいべき性格のもので、農民を一方向的に追い出すことのできる排他的な権利ではない<sup>5)</sup>。そのためアフリカでは土地に対する権利が重層的に存在し、一つの主体に所有権の帰属を認めがたいといった議論が多くなされるのである (Berry 2001)。

##### 4.2. コモンズ論と脆弱性論

土地に対する権利が重層的に存在する地域の脆弱性について考える場合、脆弱性とコモ



ンズ論との関係性についてもふれておく必要がある。

前節での議論から分かるように、アフリカ社会における土地の占有関係をめぐる重層性は、ハーディンの「コモンズの悲劇論」が前提としている「オープン・アクセス」が各主体に保障されている重層性ではない(Hardin 1968: 井上 2004: 佐藤 2002)。権利の重層性の中で各権利主体は、お互いに他の主体の権利の存在を意識せざるを得ない状況にある。土地へのアクセス権を主張できる主体が複数あり、そのアクセスを実現するためには常に他の主体と交渉するか了解を得ることが必要とされる重層性である。

このような複数の主体間での交渉や了解が前提とされるような資源アクセスが、相互干渉となって一部の主体による過剰な資源利用を抑制していることは事実である。複数の主体が関与する地域レベルのコモンズをローカル・コモンズと呼ぶとすれば、アフリカにおけるローカル・コモンズは、異常気象による不作や虫害、あるいは経済環境の急変などに際し人々の生活に不可欠な利用対象財になっていることを多くの研究が明らかにしている。異常な旱魃や虫害に直面し、深刻な食糧不足や家畜の損失に直面した農民や牧畜民は、ローカル・コモンズの利用をめぐって通常年とは異なる相手と密接な交渉をすることが必要となる。

脆弱性論の視点から言えば、交渉の必要性こそ、脆弱性の程度と資源へのアクセス権とを結びつける重要な役割を果たしているといえる。コモンズの悲劇を起こすオープン・アクセスでもなく、成文化された統制管理でもない、交渉を必要とするアクセスのあり方は、脆弱性の程度をローカル・コモンズへのアクセス権の強弱に反映させることができるという点でユニークなあり方だといえる。

しかしこのユニークなコモンズ利用のあり方が資源の自制的利用メカニズムの一つだとしても、佐藤(2002:208)が指摘しているように、それが今後とも存続する理由はどこにもない。その事例の一つは後の森林破壊のところで示すとおりである。

#### 4.3. 共同性、共食性と脆弱性

共同体論で述べてきたように、アフリカでは土地に対する「共同体」の権利は弱く、またコモンズ論ではローカル・コモンズへのアクセスが、交渉を通して行われているというユニーク性を持っていることを述べてきた。だとすると、土地占有主体として「共同体」に象徴される集団に代わって資源へのアクセスに関して大きな力と影響力を持っているのは何なのか、また交渉において重要な役割を果たすのは何であるのか検討しておく必要がある。

そこで考えられるのが、世帯や拡大家族の重要性であり、またそのレベルにおける相互協力関係の重要性である。

アフリカの農村社会をつぶさに観察すると、土地の占有や耕作に見られる協力関係、生産物の収穫や貯蔵にみられる共同労働や協力関係、さらには食事をともにする共食関係など、生産や消費行動に際して多様な共同性が存在することが分かってくる。

もちろん、それらの共同性は地域により社会により異なる形を持っている。しかしそれらの共同性を構成している単位として、世帯や拡大家族が基礎集団になっていることが多い。世帯と拡大家族の中でどちらの方がより資源へのアクセス権の主体となっていること

が多いかという点に関しても、農村によって事情は異なっているのであるが、いずれにしろ、土地占有集団はこの種の共同性を担うには大きすぎる集団であるということは言うことができるであろう。

したがって本稿では様々な活動の場における協同性や共同性の存在を確認し、それらの協同性や共同性の活動最小単位として、個人を取り巻く、より直近の上位集団である世帯とそれから構成される拡大家族の両方を現代アフリカにおけるアクセス権の主体として指定しておきたい。

また、世帯や拡大家族レベルで観察される共同労働や共食関係を含む様々な協力関係が、ローカル・コモنزへのアクセスにあたっての交渉力と密接な関係にあることも述べておかななくてはならない。脆弱性の程度がローカル・コモنزへのアクセスの交渉に意味を持つと言ったが、脆弱性の程度が他の主体に理解されるには日常的な相互理解が不可欠である。その意味で日常的な協力関係は、個人や世帯の脆弱性の程度を相互に知り合うために最も有効な関係であると言えるのである。これらの協力関係の解明があってはじめて、各主体の脆弱性の程度とローカル・コモنزへのアクセス交渉力との関係があきらかになるという意味で、この解明は極めて重要なことである。

## 5. 脆弱性増大の事例分析

前章で述べたような理由から、世帯と拡大家族の脆弱性問題を中心にして、具体的な調査結果をもとに世帯や拡大家族の脆弱性について考察してみたい。以下では、ナイジェリアとブルキナ・ファソ、そしてザンビアで行った農村調査の結果から考察する。ナイジェリアでは食料生産農民エビラ人の農村社会を取り上げ、経済不況に基因する脆弱性増大の問題を検討し、ブルキナ・ファソの村では出稼ぎ先の政治的変動が村の農家の脆弱性増大につながった例を、そしてザンビアの村では、政治的変動が森林保護区への入植を許し人々の共有資源を破壊して脆弱性を増大させた例と、「過激な死」による個人および世帯レベルの脆弱性増大の例について考察する。

### 5.1. ナイジェリアのE村でみられた脆弱性増大

調査地E村の概要については島田(2007)に詳しく述べておいたのでここでは割愛する。年間降水量は1200mm程度であり、根栽作物ヤムやキャッサバの他、トウモロコシ、モロコシの栽培がおこなわれている。ヤム、キャッサバ、トウモロコシなどの食料作物生産が自給水準を下回るということは殆ど無く、後で述べる二つの村に比べ自然的条件の悪化による脆弱性増大の危険性は極めて低い。

しかし、この村の住民であるエビラ人は国内政治の中ではマイノリティで、この村がある中部ナイジェリアは経済的にも後進地域に属する。このことが村人の社会経済生活に大きな影響を与えてきた。

この村の人々は1930年代から南部のココア栽培地帯に出稼ぎに出かけ、その地で農業労働者や食料生産農民として働きはじめた。若くしてココア生産地に出かけ老いて故郷に帰るといった循環的出稼ぎは、植民地末期には確立し、1960年の独立後もしばらく続いていた。しかし1970年代に入り原油生産によるオイル・ブームが訪れると、村からの出稼ぎにも変



写真 1: 共同労働グループ



写真 2: 耕地に広がる浸食

棄するという対応策をとったが、すでに幾つかの畑は浸食が進んで耕作不可能になってしまった。

オイル・ブーム期に始まった若者たちの農業離れが、共同労働の衰退や耕地の荒廃を招き、食糧生産地の生産基盤を切り崩すまでになっている。この生産条件の悪化は、資源アクセスの点からみて明らかにこの地の農家世帯の脆弱性を増大させたといえる。

## 5.2. ブルキナ・ファソの Y 村で考えた脆弱性

この調査地の概要については島田(2001)の論文で明らかにした。年間平均降水量が 700mm 前後でしかも年変動が大きいこの地域の農業は、モロコシとヒエが主穀であり、平年作の年でも翌年の収穫直前にミレットを購入している世帯が少なくなかった。(国際農林水産業研究センター 2000)例えば 1998 年、32 戸の内 27 戸が「平年作以上」であったと評



写真 3: Y 村の穀物倉庫

化が生じ、人々は出稼ぎ先を都市にも増やし、職業も多様化させた。都市に出かける人も増え、非農業関係の職に就く人が増えてきた。

この時を同じくして村の耕作形態に変化がみられた。農民同士で行う共同労働が激減し、キャッサバの栽培面積が急増してきた。これらの変化は、オイル・ブームに伴う一連の変化、すなわち初等教育の拡充、高学歴化、出稼ぎ形態の変化、非農業関係の就業増大などと密接な関連をもっていた。若者たちの農業離れの傾向は、1980 年代に入り経済が不況になってもしばらく衰えることはなかった。村に滞留せざるを得なくなった若者たちは、相変わらず求職活動をつづけ、省力化が可能なキャッサバ栽培を拡大した。

キャッサバの栽培面積が拡大する過程でみられるようになった、キャッサバの連作や作付け方法の乱れは、一部の畑で土壌浸食を引き起こし、高さ 2m を越える浸食谷が発達した。を放棄

した年にもかかわらず、この年でも自家消費分の穀物が翌年の雨季まで充分であった農家は 12 戸にすぎなかった。

このような地域の農家世帯にとって、隣国コート・ジボワールへの出稼ぎは食糧不足を補うために必要な行動であった。農家世帯の構成員の約半分が隣国に出かけていた。そのうちの 2/3 の人が出稼ぎ先で土地を購入し家族を住ませていた。平年作でも自家消費分が不足する世帯

にとって、隣国の家族からの送金は不可欠なものになっていた。

年間降水量が少なく穀物生産が自給水準を下回り、そのうえ気候の変動幅が激しいサバンナ地帯のこの村の人々は、より雨量が多く気候変動も少ない気候帯の森林地帯に村人を送り込み、食糧不足問題を解決していたことになる。アドガー(2000)も、出稼ぎが世帯の脆弱性緩和に役立つことがあることを述べている。

ブルキナ・ファソからコート・ジボワールへの出稼ぎが本格化したのは1970年代末以降である。1969年にガーナが外国人を追放し、1970年代にナイジェリアが外国人を追放すると、ブルキナ・ファソ人は出稼ぎ先をコート・ジボワールに変えた。そして1970年代前半までには、ブルキナ・ファソからの最大の出稼ぎ先はコート・ジボワール南部のコーヒーやココア生産地域となっていた。出稼ぎ民の中には、やがてコート・ジボワールで土地を取得し、より生産性の高いコーヒーやココアの生産を行う者も出てきていた。

しかし、ブルキナ・ファソの出稼ぎ民がコート・ジボワールでコーヒー、ココア生産に乗り出し、現地に定着するようになったことが、新たな問題に飛び火することになった。2000年に行われたコート・ジボワールの大統領選挙で、候補者の一人であるワタラ(Dramane Alassane Ouattara)が、対立候補から、「ブルキナ・ファソ人であって大統領になる資格はない」と攻撃された。そしてこのことがきっかけとなり、コート・ジボワールの各地でブルキナ・ファソ人排斥運動が勃発した。たくさんのブルキナ・ファソ人が土地を奪われ、自国に戻るようになった。

この一事は、自然環境のリスクが大きい乾燥サバナ帯を出て、南の湿潤地帯で土地を手に入れ、より安定した自然環境のもとでリスクの少ない生産拠点を構築したブルキナ・ファソの農家世帯が、結果的により大きなリスクを背負い込んでしまった例を示している。このリスクは出稼ぎ民のみが直面しているものではなく故郷の村落社会をも巻きこむ深刻な問題となった。仕送りが減ったばかりか多くの人が土地と職が不足する故郷の村や近くの町に戻ってきたからである。

モシの農民たちは、皮肉にも、自然環境によって引き起こされる脆弱性増大を緩和させようとして、逆に政治的変動に左右される出稼ぎシステムを作り、それによって脆弱性増大の問題を抱えることになったといえるのではなかろうか。これは狭義の脆弱性のみでは理解できない、政治経済的状況の変化が脆弱性増大に関与している事例といえよう。

### 5.3. ザンビアのC村で考えた脆弱性

C村の概況については島田(2007a、2007b)について述べておいたので、ここではC村で観察された脆弱性増大に関係する2つの事例について述べるにとどめておきたい。

一つはC村の東隣にあった森林保護区(ムヤマ森林保護区)への人々の流入による森林破壊の問題である。1964年の独立から1991年まで続いた統一民族独立党(UNIP: United National Independence Party)政権の時代には、人々は森林保護区の中に入ることを控えていた。そこで樹を伐採することも畑を耕すことも禁止されており、それを破った者は容赦なく逮捕されたからである。

しかし、1990年代の政治変動が、人々と森林保護区との関係に変化をもたらした。1991年にUNIPから複数政党民主主義運動(MMD: Movement for Multiparty Democracy)へ政権が

移ると、一部の伝統的支配者や村長たちは地方における政治的発言力を高めてきた。そんな中の1994年、この地域を支配する首長が森林保護区内への入村を許可したという噂が広まった。それには、植民地時代に白人に奪われた森林保護区に対する自らの正当な権利の主張という説明もつけ加えられていた。

この噂を根拠に多くの人々が森林保護区内に入って行った。国の森林保護政策に変更はなかったが、この森林保護区の森は瞬く間に伐採され、2006年に訪問したときには、岩山と一部の平地を残しほとんどが耕地となっていた。森林保護区内への入植と開墾は、首長の任命を受けた村長の差配のもとで秩序立って行われた。入植者たちは、森林保護区で新しく村長になった人たちに入村料なるものを支払っていた。おそらく、村長たちも首長に何がしかの許可料を支払っていたと思われる<sup>6)</sup>。



写真4:森林保護区のみオンボ林



写真5:「開拓」された森林保護区

C村からも、もっと大きな耕地や換金作物生産に有利な低湿地(ダンボと呼ぶ)を求める農民たちが多くこの森に入っていった。1995年の2代目村長の死もこの動きに拍車をかけた。村長の死は土地の汚れや地力の衰えを示すとの理由で、あるいは新村長の自民族(レンジェ)中心主義を嫌って何人もの村人が森林保護区に移っていった。

こうして森林保護区にあった立派なミオンボ林<sup>7)</sup>は急速に破壊された。C村の人々にとって、ミオンボ林は様々な食料や薬草などの宝庫であった。特に農業生産が失敗した年には、かけがえのない資源の供給源であった。それが岩山を残してほとんど切り開かれたのであるから、C村の人々の飢饉時の脆弱性は増大したといえる。

自然資源が、このような政治的理由であつてなく破壊されることは、コモンズ論との関係で興味深い事例を示している。つまり植民地支配

下で決められた森林保護区という線引きのもと一定の統制力が働いていたローカル・コモンズの利用形態が、そのルール的前提が壊されると同時に一気にフリー・アクセスの状態に転換し、文字通り「コモンズの悲劇」が実現してしまったと理解することができよう。

もう一つの事例は「過剰な死」による脆弱性増大の例である。C村では1990年代末以降、一部の世帯で子供と働き盛りの壮年層の死が急速に増えてきた。それらがどれほどHIV/エイズの拡大と関連があるのか証明はできないので、ここではそれを「過剰な死」と呼んでおくが、その「過剰な死」を抱える世帯では、農業労働力の減少と、孤児の養育という問題に直面した。

農業生産の中で中心的役割を担う若者を相次いで病気で失った世帯では、それまで続けてきた大家族単位での共同耕作を廃止し、より小回りの利く世帯グループ単位での共同

耕作に切り替えた。それは、拡大家族内で起きている「過剰な死」の影響を、拡大家族内全体に波及させることを防ぐ効果は持っていたといえる。しかし、その後の経緯をみると、一部の「過剰な死」を抱える世帯はその後にも壮年者の死亡が続き、結局世帯としての農業生産が危ぶまれる状態になってきている。拡大家族単位の脆弱性緩和機能に依存できなくなった世帯の脆弱性は急速に悪化している。



写真 6：拡大家族総出の耕起作業

族以外の孤児養育の例が増えていると言われているが、この村では見られなかった。しかし3世帯のうちの1世帯では、孤児の養育をめぐり親族間で争いが生じ、養育者を変えるという事例がみられた。これをみると、拡大家族内で孤児の養育を行うことはこの村の世帯でも早晚難しくなるケースが出てくるのではなかろうかと危惧される。

孤児を引き受けることを即「従属人口」の増大と捉える必要はないと述べたが、それは見方を変えれば、孤児に対する強制的な労働従事が行われる可能性があることを示唆している。父や母の死は、孤児にとって過酷な生活をもたらすことになり、孤児養育問題は、世帯単位での脆弱性増大の問題としてではなく、個人の脆弱性増大の問題として捉えるべきであろう。

## 6. おわりに

アフリカの農村社会の脆弱性といった問題を考えるため、脆弱性の定義、さらに誰にとっての脆弱性であるかという脆弱性の主体の問題についてまず明らかにした。その後で、3カ国における現地調査の結果をもとに、どの様な要因でどの主体に脆弱性増大が見られたのかを考察してみた。

その結果、より確かな資源へのアクセスを求め脆弱性を回避する行動が、別の要因で逆に脆弱性増大を招来している事例や、「過剰な死」の例で見られたように、未経験の事態に遭遇し、伝統的方法でかなり有効に対処しつつも、その対処方法では限界に来ていることなども明らかとなった。

資源へのアクセスの確かさには、農業や狩猟・採集活動のように直接自然資源へ働きかけることで実現できるものから、社会組織や制度を通して間接的に実現できるものまで様々である（第1図参照）。本稿で述べた個人、世帯、社会集団という異なる主体は、それら多くの方法の中から、脆弱性増大を避ける方法を選び取り、資源へのアクセスを確かなものにしようと活動している。にもかかわらず、そのような活動が、思わぬ別の要因によ

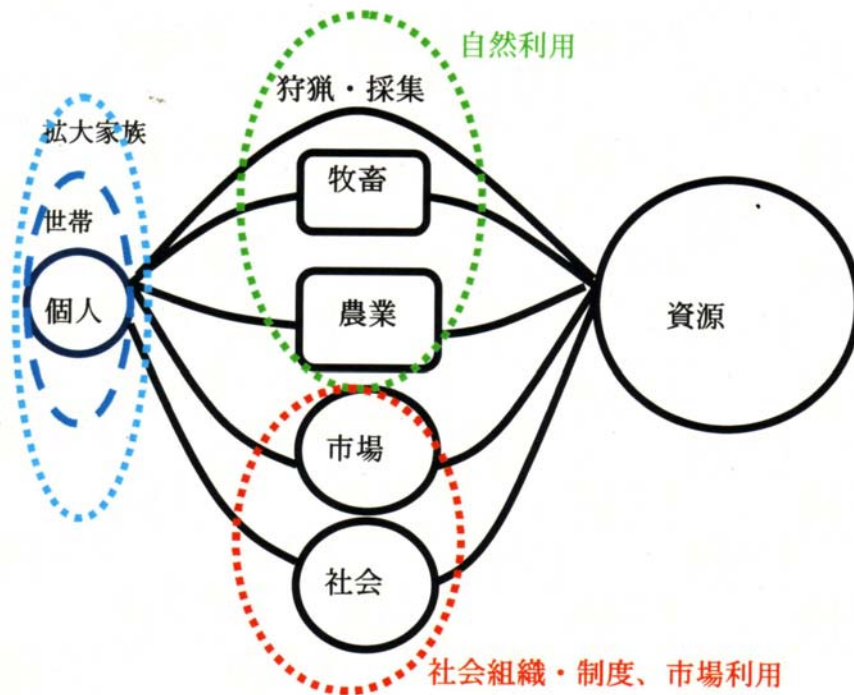
農村部における拡大家族内での孤児吸収力はかなり高いことが分かった。孤児といえども7、8才になれば農業労働や家事労働の重要な働き手として活動する。このため、養育する世帯にとっても孤児を抱えることが即「従属人口」の増大につながるわけでもないという理由もある。

C村で「過剰な死」が観察された3世帯では、孤児となった子どもの養育は、すべて拡大家族内の世帯で行われていた。近年ザンビアでは親

って脆弱性増大のきっかけを作っているという複雑さがみられることが明らかとなった。

今後は、主体それぞれにとっての脆弱性増大の要因、プロセスをより明確にし、つぎに各主体の脆弱性増大が他の主体の脆弱性にとってどのような影響を与えるのか、その影響のプロセスも含めて明らかにする必要がある。

このような農村社会の脆弱性のあり方が明らかになることによって始めて、アフリカ農民や農村社会が直面している深刻な問題を、彼らが置かれている人間-環境システムの中での歴史的な文脈の下で理解できるといえるのではなかろうか。



第1図 資源へのアクセス手段

#### 注

- 1) 1997年に科学研究費でアフリカの農村社会の脆弱性に関する研究を本格的に開始した。「アフリカの農業生産の危機に関する研究—『脆弱性』増大の視点から—」(1997年—1998年度・基盤研究(C)(2)) および「アフリカ小農および農村社会の脆弱性増大に関する研究」(1997年—1999年度・基盤研究(A)(2))。この研究の延長線上で、著者は現在総合地球環境研究所における『社会・生態システムの脆弱性とレジリエンス』研究に参加し、脆弱性に関する研究を続けている。
- 2) Bassett, T. J. and Zueli, K. B. 2003. The Ivorian savanna: Global narratives and local knowledge of environmental change. in (Zimmerer, K. S. and Bassett, T. J. eds. 2003: 115-136). これはかつてAAAGに掲載された下記の論文をかなり改訂して再録したものである。Bassett, T. J. and Zueli, K. B. 2000. Environmental discourses and the Ivorian Savanna. *Annals of the Association of American Geographers* 90-1: 67-95.
- 3) この点でスウィフトの請求権は、個人を主体として考えたセン (Sen) のエンタイトルメント概念が想定している権利(Sen, A., 1981)よりも対象が広いといえる。センのエンタイトルメント概念が合法性に強く縛ら

れている点でもスウィフトの請求権の概念より対象が限定的であるといえる。

- 4) 小農や小作、農業労働者といった社会集団に焦点をあてて脆弱性を論じたワッツ&ボール(Watts & Bohle 1993)は、社会の権力構造や階級構造の中で小農は脆弱な集団であると考えた。その場合に世帯単位としての小農も脆弱であることが想定されている。つまり社会における同じ属性を持つ個人の脆弱性は似ていることを前提に、個人の脆弱性の延長線上に社会集団の脆弱性が考えられている。このような彼らの脆弱性理解が、構造主義的で多様性を覆い隠しているとしてベリー(Berry 1984)やリチャーズ(Richards 1983)などから批判されている。
- 5) コート・ジボワール南部において 2000 ブルキナ・ファソ人排斥運動のように、「地元民」が「よそ者」を追い出すことはある。しかし、それは多くの場合、特年に起きた地元の土地占有集団による別に政治的緊張が高まった時に起きたわけで、平常な状況で起きることは少ない
- 6) この点は確認されていないが、別の森林保護区において環境省が不法侵入者の強制退去を決定した時に、首長がそれに非協力的な対応をして逮捕されるという事件が起きている。首長が積極的に関わっているケースもあると思われる。
- 7) マメ科ジャケツイバラ亜科の樹木が優占する林で、代表的な樹種が方名でミオンボと呼ばれることからミオンボ林と呼ばれる(大山 2002)。

#### 引用文献

- 赤羽裕 1971. 『低开発経済分析序説』 岩波書店.
- 井上真 2004. 『コモンズの思想を求めて:カリマンタンの森で考える』 岩波書店.
- 大塚久雄 1969. 『共同体の基礎理論』 (大塚久雄著作集 第七巻) 岩波書店.
- 大山修一 2002. 市場経済化と焼畑農耕社会の変容—ザンビア北部ベンバ社会の事例—. 掛谷誠編 『アフリカ農耕民の世界:その在来生と変容』 3-49. 京都大学学術出版会.
- 国際農林水産業研究センター 2000. 『砂漠化の評価と防止技術に関する総合的研究』 (環境庁地球環境研究総合推進費 平成 11(1999)年度研究成果報告書) 国際農林水産業研究センター.
- 佐藤仁 2002 『希少資源のポリティックス:タイ農村にみる開発と環境のはざま』 東京大学出版会.
- 島田周平 1985. 書評: 静かなる暴力—北部ナイジェリアにおける食糧、飢饉、小農—. アジア経済 26-12: 82-87.
- 島田周平 1999. 新しいアフリカ農村研究の可能性を求めて—ポリティカル・エコロジー論との交差から—. 池野旬編 『アフリカ農村像の再検討』 205-254. アジア経済研究所.
- 島田周平 2001. モシ農村のポリティカル・エコロジー. アジア・アフリカ地域研究 1: 21-36.
- 島田周平 2007. 社会的脆弱性の分析試論. 梅津千恵子編 『社会・生態システムの脆弱性とレジリエンス』 (平成 18 年度総合地球環境学研究所 PR 研究プロジェクト報告) 112-122. 総合地球環境学研究所.
- 島田周平 a 2007. 『アフリカ 可能性を生きる』 京都大学学術出版会.
- 島田周平 b 2007. 『現代アフリカ農村—変化を読む地域研究の試み—』 古今書院.
- Adger, W. N. 2000. Social and ecological resilience: Are they related? *Progress in Human Geography* 24-3: 347-364.



- Bassett, T. J. 1988. The political ecology of peasant-herder conflicts in the northern Ivory Coast. *Annals of the Association Geographers* 78: 453-472.
- Berry, S. S. 1984. The food crisis and agrarian change in Africa: A review essay. *African Studies Review*, 27-2: 59-112.
- Berry, S. S. 2001. *Chiefs know their boundaries: Essays on property, power, and the past in Asante 1986-1996*. Portsmouth: Heinemann.
- Blaikie, P. 1985. *The political economy of soil erosion in developing countries*. London: Longman.
- Bryant, R. L. and Bailey, S. 1997. *Third world political ecology*. London: Routledge.
- Chambers, R. 1989. Editorial introduction: Vulnerability, coping and policy. *I.D.S. Bulletin* 20-2: 1-7.
- Dercon, S., Hoddinott, J., Krishnan, P. and Woldehanna, T. 2008. Collective action and vulnerability: Burial societies in rural Ethiopia. *CAPRI Working Paper* 83, Washington: IFPRI.
- Food and Agriculture Organization 2004. *HIV/AIDS, gender inequality and rural livelihoods: The impact of HIV/AIDS on rural livelihoods in Northern Province, Zambia*. Rome: FAO.
- Foster, G. and Williamson, J. 2000. A review of current literature on the impact of HIV/AIDS on children in sub-Saharan Africa. *AIDS* 14(suppl 3): S275-S284.
- Hardin, G. 1968. The tragedy of the commons. *Science*, 162:1243-1248.
- Osbahr, H. Boyd, E. and Martin, J. 2007. *Resilience, realities and research in African environment* (Report of Workshop 18 June 2007, University of Oxford) Oxford.
- Richards, P. 1983. Ecological change and the politics of African land use. *African Study Review*, 26-2: 1-72.
- Sen, A. K. 1981. *Poverty and famine: An essay on entitlement and deprivation*. Oxford: Clarendon Press.
- Sneddon, C. S. 2000. 'Sustainability' in ecological economics, ecology and livelihoods: a review. *Progress in Human Geography*, 24-4: 521-549.
- Swift, J. 1989. Why are rural people vulnerable to famine? *I.D.S. Bulletin* 20-2: 8-15.
- Watts, M. 1983. *Silent violence; Food, famine and peasantry in Northern Nigeria*. Berkley: University of California Press.
- Watts, M. J. and Bohle, H. G. 1993. The space of vulnerability; the causal structure of hunger and famine. *Progress in Human Geography*, 17-1: 43-67.
- Wolde Mariam, M. 1986. *Rural vulnerability to famine in Ethiopia 1958-1977*. London: Intermediate Technology Publications.
- Zimmerer, K. S. 1994. Human geography and the "new ecology": The prospect and promise of integration. *Annals of the Association of American Geographers*, 84-1: 108-125.
- Zimmerer, K. S. and Bassett, T. J. eds. 2003. *Political ecology: An integrative approach to geography and environment- development studies*. New York: Guilford Press.

本論文は、日本地理学会 E-Journal GEO 第3巻2号 (<http://wwwsoc.nii.ac.jp/ajg/ejgeo/>) から転載したものである。